



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カワチ薬品
 コード番号 2664 URL <http://www.cawachi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河内 伸二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小松 順嗣 TEL 0285-32-1131
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月27日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年3月16日～平成29年6月15日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	66,694	1.0	1,416	△2.3	1,792	1.6	1,161	12.7
29年3月期第1四半期	66,039	2.0	1,449	54.8	1,764	34.2	1,030	12.8

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,141百万円 (13.4%) 29年3月期第1四半期 1,006百万円 (9.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	50.96	50.94
29年3月期第1四半期	44.54	44.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	186,577	89,153	47.8	3,912.11
29年3月期	180,852	89,099	49.3	3,910.07

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 89,149百万円 29年3月期 89,095百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	0.00	-	45.00	45.00
30年3月期	-	-	-	-	-
30年3月期 (予想)	-	0.00	-	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年3月16日～平成30年3月15日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	140,200	2.8	3,450	7.2	4,100	6.6	2,500	4.5	109.72
通期	275,000	3.2	6,500	13.6	7,800	10.4	4,700	33.9	206.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	24,583,420株	29年3月期	24,583,420株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	1,795,247株	29年3月期	1,797,347株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	22,787,126株	29年3月期1Q	23,127,767株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。従いまして、今後必要に応じて業績見通しの修正を行う可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年3月16日～平成29年6月15日)におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復傾向がみられたものの、海外経済への懸念等もあり、先行き不透明なまま推移いたしました。個人消費におきましては、実質賃金の緩やかな改善が見られ始めたものの、生活必需品等の物価の緩やかな上昇もあることから生活への不安は拭いきれず、低調なまま推移いたしました。

当社グループが属するドラッグストア業界におきましては、小売各社の異業態間の戦いに加え、競合各社の出店増や価格競争の熾烈化が続く等、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような中、当社グループでは、強固なエリア基盤構築による更なる優位性の確保と効率化を目的に、ドミナントエリアへの出店を進めるとともに、競争激化に対応するべく販売価格や品揃えの見直しを図る一方、健康や美容に関するコンサルティング機能の強化に努めてまいりました。

新規出店につきましては、既存地区である、青森県、宮城県に各1店舗、計2店舗を出店いたしました。なお、青森県の1店舗をリロケーションのため退店いたしました。

これにより当社グループの店舗数は、計312店舗(内、調剤併設97店舗)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は666億94百万円(前年同期比1.0%増)、新規出店増に備え採用等を強化したことに伴い営業利益は14億16百万円(前年同期比2.3%減)となった一方、敷地内テナント誘致を進めたこと等から経常利益は17億92百万円(前年同期比1.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億61百万円(前年同期比12.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は1,865億77百万円(前期末比57億24百万円増)となりました。

これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

負債合計は974億24百万円(同56億70百万円増)となりました。これは主に買掛金及び長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は891億53百万円(同54百万円増)となりました。

以上の結果、自己資本比率は47.8%(同1.5ポイント減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月27日に公表いたしました連結業績予想の修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月15日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,685	32,641
売掛金	2,804	3,023
商品	29,042	29,038
貯蔵品	25	27
その他	6,666	5,181
流動資産合計	64,226	69,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	43,730	43,311
土地	51,207	51,336
その他(純額)	4,607	4,829
有形固定資産合計	99,545	99,478
無形固定資産		
のれん	428	375
その他	5,179	5,206
無形固定資産合計	5,608	5,581
投資その他の資産		
敷金及び保証金	8,632	8,799
その他	2,840	2,805
投資その他の資産合計	11,473	11,605
固定資産合計	116,626	116,665
資産合計	180,852	186,577
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,867	41,539
1年内返済予定の長期借入金	12,349	12,909
未払法人税等	1,506	763
賞与引当金	1,103	1,830
ポイント引当金	333	335
その他	6,628	6,992
流動負債合計	60,789	64,371
固定負債		
社債	400	400
長期借入金	20,741	22,749
退職給付に係る負債	6,272	6,360
資産除去債務	2,382	2,394
その他	1,167	1,148
固定負債合計	30,964	33,052
負債合計	91,753	97,424

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月15日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,001	13,001
資本剰余金	14,888	14,887
利益剰余金	64,622	64,693
自己株式	△3,478	△3,474
株主資本合計	89,034	89,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	40
その他の包括利益累計額合計	60	40
新株予約権	4	3
純資産合計	89,099	89,153
負債純資産合計	180,852	186,577

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月16日 至平成28年6月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月16日 至平成29年6月15日)
売上高	66,039	66,694
売上原価	52,142	52,468
売上総利益	13,896	14,226
販売費及び一般管理費	12,446	12,810
営業利益	1,449	1,416
営業外収益		
受取利息	11	10
受取手数料	174	176
受取賃貸料	196	220
太陽光売電収入	63	66
その他	67	94
営業外収益合計	512	567
営業外費用		
支払利息	36	28
支払手数料	25	25
賃貸収入原価	72	79
減価償却費	44	39
その他	18	19
営業外費用合計	197	191
経常利益	1,764	1,792
特別利益		
その他	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産売却損	73	—
固定資産除却損	11	4
その他	5	—
特別損失合計	90	4
税金等調整前四半期純利益	1,675	1,790
法人税等	645	629
四半期純利益	1,030	1,161
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,030	1,161

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月16日 至 平成28年6月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月16日 至 平成29年6月15日)
四半期純利益	1,030	1,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23	△19
その他の包括利益合計	△23	△19
四半期包括利益	1,006	1,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,006	1,141

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

子会社のたな卸資産に係る評価方法は、従来、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、総平均法による原価法(貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更いたしました。この変更は、基幹システムの再構築を契機に、より適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

当該会計方針の変更は、過去の連結会計年度に関するたな卸資産の評価の算定に必要な在庫データの精緻な記録が一部入手不可能であり、総平均法を遡及適用した場合の累積的影響額を、前連結会計年度の期首時点において算定することは実務上不可能であるため、総平均法に基づく当第1四半期連結会計期間の期首のたな卸資産の帳簿価額と、前連結会計年度の期末におけるたな卸資産の帳簿価額の差額を元に算定した累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首残高に反映しております。

これによる当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

また、当第1四半期連結会計期間の期首の純資産の帳簿価額に反映された会計方針の変更の累積的影響額により、利益剰余金の遡及適用後の期首残高は65百万円減少しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。